環境

■震災、原発事故受け新たな動き■

京生まれの環境規格　KES認証　10年で3640件

2011年5月10日朝刊　地元経済面掲載

色紙で蛍光灯とスイッチの対応を分かりやすく示し、照明を減らした宝田工業の節電対策（京都市右京区西京極南庄境町）

京都で誕生した環境管理規格の「KES」は、中小企業にも取り組みやすいシンプルで廉価な環境規格として普及し、取得件数は全国で3600件を超えた。創設10周年の節目に発生した東日本大震災と福島第1原発事故を受け、大量消費社会を見直すための新たな仕組みづくりが始まっている。（吉水周平）

「積極的な地域貢献」評価へ

大量消費社会からの脱却目指す

食料加工機械を製造する「宝田工業（京都市右京区）の工場は、天井の蛍光灯に紫色や青色の紙が何枚もぶら下がっている。スイッチの横にも色紙。天野正明社長（62）は「どの蛍光灯がどのスイッチに対応しているか一目で分かる。無駄な照明を使わない意識が社員の間で高まった」と胸を張る。

同社は昨年末にKESを取得した。電力と紙の使用量を前年比で2%減らす目標を設け、昼休みは工場の電源を切ったり、コピーの枚数を必ず記録するといった取り組みを地道に進めた。電力は前年より17%減らし、紙の使用量はほぼ半減した。天野社長は「今は中小企業も取引先から環境配慮型の経営を求められる」と、取り組みを一層進める構えだ。

KESは、企業のうち9割以上を占める中小企業が取り組みやすい環境規格として「京都議定書」発祥の地で全国に先駆けて創設された。

取得を希望する企業は、自社の事業が環境に与える影響を評価した後、環境改善の目標と取り組みの計画を作り、その実効性について審査を受ける。国際規格のISO14001に比べて費用が安く手続きも簡素で済む上、取得後も審査員から継続してアドバイスを受けられる。

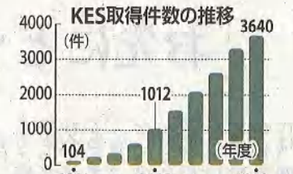
一方でKES取得件数の伸びは最近、鈍化する傾向にある。KESの審査と登録を行うNPO法人「KES環境機構」（右京区）の津村昭夫専務理事は「紙、ごみ、電気を減らすだけの環境活動では『行き詰まってしまう面がある』と課題を指摘する。

東日本大震災を受けて、大量消費を前提にする生産や生活からの脱却を目指す動きが強まっている。同機構はこの動きをとらえ、自社の中で資源の消費や環境負荷を減らすだけでなく、積極的に社会に働きかける中小企業を増やしていく考えだ。

「地域と共生」を掲げるKESはこれまでも、地元での清掃活動といった取り組みを審査時に評価してきた。この特徴をさらに発展させる形で、幅広く環境面の地域貢献やボランティア活動を評価する仕組みを年内に創設する方向で準備を進めている。

津村専務理事は「10周年を機にKESも新しい一歩を踏み出したい」と力を込める。

「企業の社会貢献を後押しする役割を高めていきたい」と話す津村昭夫専務理事（右京区・KES環境機構）



宝田工業ではKES取得後、使用済みコピー用紙を裁断して商品の包装に使い始めた

Reニュース

京都生まれの環境管理規格「KES」が創設10周年を迎えた。主に中小企業を対象にしており、KES取得件数は昨年度末までに全国で3640件に上った。地方の認証機関とも連携して全国展開しており、今後も取得件数は伸びそうだ。

KESは「環境マネジメントシステム」の規格で、企業経営で環境への負荷を管理・低減する仕組みづくりが始まっている。（吉水周平）

プラスα

取得企業　地元で出前教室

広がり　中小企業ならでは

KESの取得企業が中心になって、地域の学校や住民とともに環境問題に取り組む「京都環境コミュニティ活動（KESC）」が京都市で広がっている。

KESCは「京のアジェンダ21フォーラム」が2006年度から展開している。KESが地域貢献を重視している点に加え、市立の全小中学校が学校版のKESを取得していることから、地域一体で生態系保全や地球温暖化防止活動に取り組もうとする試みだ。

複数の企業が協力し合って、「自然エネルギー」「交通環境」といったテーマ別にチームをつくり、地元の小学校や保育所で環境の大切さを教える出前授業をしたり、太陽光発電を解説する紙芝居を上演している。4月には、人の手が入っていない観察林を企業と子どもが協力して整備するチームも発足した。

エコな車の使い方をテーマに出前授業の練習をするKESC参加企業の社員（中京区高倉通二条上ル）

夏休み明けに山科区の安朱小で出前授業を開くため準備を進めた。環境に優しい運転方法やハイブリッド車について、スライドやクイズ形式で分かりやすく伝える工夫を熟心に話し合った。

KESC発足時から参加している中京区の学生服販売会社「村田堂」の長屋博久取締役（41）は「地元に根づいた中小企業だからこそ地道で継続的な活動ができるし、学校周辺の緑化や緑のカーテン設置などさまざまな事業も可能だ。小学校区単位できめ細かくチームが生まれ、企業、学校、住民の間で顔の見える関係を築くのが理想だ」と話す。

7月下旬、交通環境チームに参加する自動車販売会社やタクシー会社の社員ら10人が集まって、

記者ひと言

「大したことはしてないんですが」。KESを取得したある工場の経営者はそう前置きしつつ、「電気を使う量がどんどん減っていくのがうれしかった。ささやかだが、小さな工場が環境問題に取り組んだことで、社員が誇りを持てた」と語った。

地球規模の環境変化は生活の中で実感しにくい。環境規格も、ややもすれば、規格という金看板を得ること自体を目的にする、本末転倒に陥る恐れがある。環境への配慮が広く根づくには、この経営者が語ったような達成感を持ち続けられる仕掛けをつくることが大事だと思う。

（吉永周平）